

3R推進団体連絡会による 3R推進に係る自主的取り組み

3R推進団体連絡会：

設立年月：2005年12月

設立目的：容器包装の3Rを推進することで、社会に貢献

会 員：容器包装の素材に係るリサイクル八団体

ガラスびんリサイクル促進協議会
PETボトルリサイクル推進協議会
紙製容器包装リサイクル推進協議会
プラスチック容器包装リサイクル推進協議会
スチール缶リサイクル協会
アルミ缶リサイクル協会
飲料用紙容器リサイクル協議会
段ボールリサイクル協議会

3R推進団体連絡会・幹事長 宮澤 哲夫

リデュース 事業者による資源使用量削減推進(数値目標)

素材	2015年度目標 (2004年度比)	2011年度実績	2006年度からの 累計削減量
ガラスびん	1本あたりの平均 重量を 2.8% 軽量化	2.0%	117千トン
PETボトル	指定PETボトル全体 で 10% の軽量化 効果	10.5%	239千トン
紙製容器 包装	総量で 8% の 削減	6.9%	504千トン
プラスチック製 容器包装	削減率で 13%	10.4%	52.5千トン

リデュース 事業者による資源使用量削減推進(数値目標)

素材	2015年度目標 (2004年度比)	2011年度実績	2006年度からの 累計削減量
スチール缶	1缶あたり平均重 量で 4% 軽量化	4.7%	95千トン
アルミ缶	1缶あたり平均重 量で 3% 軽量化	3.0%	42.5千トン
飲料用 紙容器	牛乳用500ml 紙パックで 3% 軽量化	0.3%	41千トン (2011年9月から削減)
段ボール	1㎡あたりの重量 を 5% 軽量化	2.5%	675千トン

リサイクル率・回収率等の維持・向上(数値目標)

素 材	指 標	2015年度 目標	2011年度 実績
ガラスびん	リサイクル 率 (カレット使用率)	70%以上 (97%以上)	69.6% (95.7%)
PETボトル	リサイクル率	85%以上	85.8%
紙製容器包装	回収率	22%以上	20.7% (内、行政収集 15.5%)
プラスチック 製容器包装	再資源化率	44%以上	40.6%

リサイクル率・回収率等の維持・向上(数値目標)

素 材	指 標	2015年度 目標	2011年度 実績
スチール缶	リサイクル率	85%以上	90.4%
アルミ缶	リサイクル率	90%以上	92.5%
飲料用紙容器	回収率	50%以上	42.9%
段ボール	回収率	95%以上	96.2%

-5-

八団体共同の取り組み 3R推進フォーラムの開催

市民・自治体との連携で、より良い容器包装の3R推進制度構築を目指す

2012年度 容器包装3R推進フォーラム in 仙台

- 開催月日:2012年11月1・2日
- 開催場所:仙台市青年文化センター
- 参加者:市民・自治体・事業者ほか
- 基調講演:
東北大学大学院吉岡敏明教授
- 分科会:
・3つの分科会に分かれて意見交換・討論
・「あるべき容器包装3R制度」など



-6-

八団体共同の取り組み 3R推進連携セミナーの開催

2012年度「容器包装3R推進連携 市民セミナー in 札幌」

- ・事業者からの情報提供と意見交換の場
- ・3R推進のための、協働のきっかけ作りの場

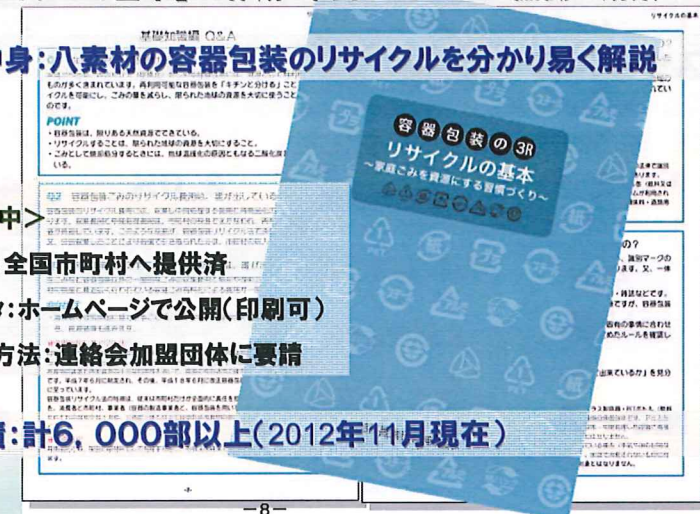
- 開催月日:2012年9月3日
- 開催場所:札幌エルプラザ
- 参加者:市民・自治体・事業者
- 基調講演:
北海道大学大学院 松藤敏彦教授
- 報告:連絡会の取り組み
- パネルディスカッション:
“市民・行政・事業者が、協働して
何ができる?”



-7-

共同の取組 小冊子「リサイクルの基本」の配布

- 冊子「リサイクルの基本」の作成:市民リーダーとの協働の成果
 - 冊子の中身:八素材の容器包装のリサイクルを分かり易く解説
- <無償提供中>
- 冊子配布:全国市町村へ提供済
 - 冊子データ:ホームページで公開(印刷可)
 - 冊子入手方法:連絡会加盟団体に要請
- 配布実績:計6,000部以上(2012年11月現在)



-8-

リサイクルの基本「地域版」作成を、バックアップ

- 全国版：冊子「リサイクルの基本」⇒ ●地域版：冊子「川崎市民版」
市民リーダー主体で作成に協力 川崎市民主体で作成
川崎市協力



容器包装リサイクル法見直しにあたって
の意見と要望

◎容器包装リサイクル制度の役割分担に関する意見

- ① 社会的コスト最小化並びに環境負荷低減に繋がる
現行の役割 分担は最適と思われるため、維持すべきである。
- ② 各主体による深化した取り組みは、継続して行うべきである。
- ③ 主体間の連携協力による取り組みを、推進すべきである。

◎今後の容リ制度見直しに向けた要望

- ① 各主体の自主的取り組み状況並びに主体間連携協力
による3R推進状況について情報を共有し、
その上で総合的な検証を先に行うことを要望する。

(了)